

これからの地域経営と「地方創生と郵便局」への私の思い

前全国町村会事務総長

日本郵便・地方創生推進部シニアアドバイザー

武居文二

長崎県内各市の皆様には、安全・安心な地域社会づくり、現場からの地方創生推進と地域課題解決、住民福祉の向上等に日々にご尽力いただいておりますことに心からの敬意と感謝を申し上げます。また、全国町村会在職中は、地方三団体、地方六団体活動等を通じて温かいご支援を賜り誠にありがとうございました。重ねてお礼申し上げます。

地方衰退への危機感

- ・ 昨年末、国立社会保障・人口問題研究所から 2050 年までの地域別将来人口推計が公表されました。人口減少・少子化対策は国の存亡に関わる国家課題です。
- ・ 学生時代から今日まで、半世紀近く、地方を元気にすることを微力ながらお手伝いしたいと、地域振興・地域活性化の分野をライフワークにしてきました。
- ・ いま、地方のおかれた現状とこれからを見通すとき、地方がこのまま衰退していったらこの国は本当にダメになってしまうのではと強い危機感を持ちます。
- ・ これから5年から10年の間に、地域に根差した多様な知恵や技術、伝統文化を継承してきた世代（団塊世代等）がタスキを渡す相手がいままま退出していきます。これを受け継ぐべき世代は、すでに20代後半以降40代の孫世代だと思いますが、地方では本当に手薄になってきております。
- ・ 地方の関係者だけでなく東京圏も含め、国民共有の思いとして、農山漁村や中山間・離島等の条件不利地域も含め地方あってこそこのこの国だという確固たる価値観を広げていかななくてはなりません。

市町村関係者の覚悟と行動

- ・ 前職の全国町村会時代に、全国町村会100年史の編纂・刊行に3年以上携わりましたが、いつの時代にあっても、市町村関係者の高い志と覚悟、そして行動が地方自治の現場からこの国を支えてきたことに思いを致しております。
- ・ 全国町村会創設の100年前（※）の原点は、極めて脆弱な町村財政が当時の混乱の時代にあってもさらにひっ迫する中で、子供たちの教育機会を何としても維持確保するための、強い信念を持った小学校教員俸給の国庫負担増額運動でした。これがその後の地方財政調整交付金制度の実現運動に発展していきます。

※現在の市部も当時はそのほとんどが町や村でした。

・そして令和の時代の今日、市町村行政に携わる皆様が自治の最前線で懸命にご奮闘されているお姿に接する中で、「決してあきらめることなく、強い覚悟をもって「ひと」と「地域」を未来へつないでいく意志と行動」こそが時代を生き抜く王道だと教えられます。

・『どのような地域であっても、どの時代に生まれても、住民に安心と安全、そして満足度を高めて幸せをもたらす、社会経済の変化にも対応する活力ある多様な地域社会』（地方財政審議会意見）を目指さなくてはなりません。

地方が光り輝いてこそその国づくり

- ・全国の都市と農山漁村が元気を取り戻し、光り輝いてこそ私たちの国です。
- ・コロナ禍を経験し、不安定な国際情勢や地政学リスクが将来にわたり懸念される中で、これからこの国が歩む時代においてこそ、食料・エネルギーの供給やモノづくり、水源かん養、農山漁村の営みと伝統文化の継承など、私たちの安全安心や命の糧をはぐくむ地方の役割と貢献はかけがえのないものです。
- ・自然災害が毎年のように発生し、将来、首都直下地震、南海トラフ地震等の大規模災害が必ず想定される中で、防災・危機管理面のみならず、都市・農山漁村共生社会づくりにもつながる東京一極集中の是正と地方分散型国づくりは、限られた人口・経済のパイを奪い合うのではない、「交流」「連携」そして「共創」による新たな「価値創生」への道を切り拓く必須の国家的政策課題といえます。

郵便局は地方を支える「国の宝」

- ・全国各地の現場を巡る中で、市役所・町村役場はもちろんのこと、小中学校とともに郵便局が存立することは最後の砦だと強く感じております。
- ・今から150年前、わが国の学校制度と同時期に郵便制度※が発足し、わが国と地方の発展を支えてきました。

※1871年郵便事業創業、翌年全国ネットワーク完成、翌々年に全国均一料金制実施

- ・全国津々浦々に張り巡らされた郵便局とそのネットワークは、これからの時代においてこそ、ユニバーサルサービスを担いわが国と地方を支えるためのかけがえのない「国の宝」だと思います。

自治体と郵便局～持続可能な国づくり・地域づくりへの一層の貢献～

- ・いま、時代の大転換期にあつて、持続可能な国づくり・地域づくりに政府・自治体、国民・事業者が邁進していくための一助として、自治体と郵便局の連携協力の更なる活発な広がりや取組みの深化を心から願っております。

これからの「この国のあり方」への重要な視点

- ▽世界が経験したことのない人口減少・少子高齢社会への待ったなしの対応
- ▽20世紀型人口・経済の規模拡大を前提とした既存モデル・成功体験の脱却
- ▽人口は減少しながらも、タスキは必ず次の世代に渡されていくことへの覚悟

小規模・分散・ローカル



大規模・集中・グローバル

日立・京大ラボ研究『2050年へのシナリオとビジョン・政策選択』（2017.9）
⇒ AIも活用しつつ定量的にシミュレーション。「都市集中シナリオ」と「地方分散シナリオ」の分岐が今から10年以内の起こる可能性あり。「地方分散シナリオ」は相対的に持続可能性に優れているが、地域内の経済循環が十分に機能しないと財政あるいは環境が極度に悪化し、持続不能になる可能性。将来（約10年後、約20年後）の分岐点に留意して地方税収、地域内エネルギー自給率、地方雇用などについて経済循環を高める政策を継続実行しなくてはならない。（コロナ禍前のデータを活用）

20世紀にはなかった情報通信技術・移動手段の進歩やデジタル・AIの飛躍的發展を活用し、多様な生き方・暮らし方が可能に

持続可能な地域社会の追求

【みんなに居場所と活躍の舞台がある】



持続可能な国づくり・国家的課題に、地域から希望を見出し未来につなぐ

Takeji Takeji

1

『農山村たたみ論』

明治大学農学部教授 小田切徳美

最近、政府系の会議で、農山村集落の全部は守れない。選択と集中が必要だ」という発言に出会う頻度が高まっている。それは、あたかも「店をたたむ」ように、一部の「集落を閉じる」という議論であることから、筆者は「農山村（集落）たたみ論」と呼ぶ。

同種の議論は、過疎化が進み始めた高度成長期以来、なんども登場し、今に至っている。今回は、政府が取り組む「異次元の少子化対策」の際に言われる、「人口減少は「静かな有事」という議論が引き金になり、特に人口減少が著しい農山村集落のあり方として論じられているのである。

しかし、この約10年間は、かつて見られなかった若者を中心とした田園回帰や関係人口の地域貢献という現象が顕在化している。また、デジタル技術による、遠隔地医療や遠隔地教育、そして自動運転などは、農山村の弱点であった、「遠隔地性」がもたらす問題を緩和する可能性があり、今後は異なる局面が生まれようとしている。

そんな時に、同じように繰り返される議論には、時代状況とのちぐはぐ感を覚えざるを得ない。それに加えて、時代を超えて、このような議論には、より大きな問題点がある。これらの議論が、最終的に財政問題を論拠していることである。平たく言えば「財政が厳しい時に、そんなところに住むのは負担が大き、社会に迷惑だから降りてきなさい」ということであり、それは人々の居住範囲を財政の関数としてとらえる発想と言える。関数であれば、いったん適用されれば自動的に計算が進み、そこに歯止めはない。例えば、比較的大きな中心部の目線で、周辺部から撤退し、そこへの居住誘導という議論が展開しても、当の中心部さえも、撤退論の対象になる可能性があることを自覚するべきであろう。

一つした中で、求められているのは、元々人口密度が低い農山村で、より低密度での持続的な暮らしを実現する「持続的低密度居住」の政策構想と実践の積み重ねである。田園回帰や関係人口の動きもこの中で位置づけることができる。

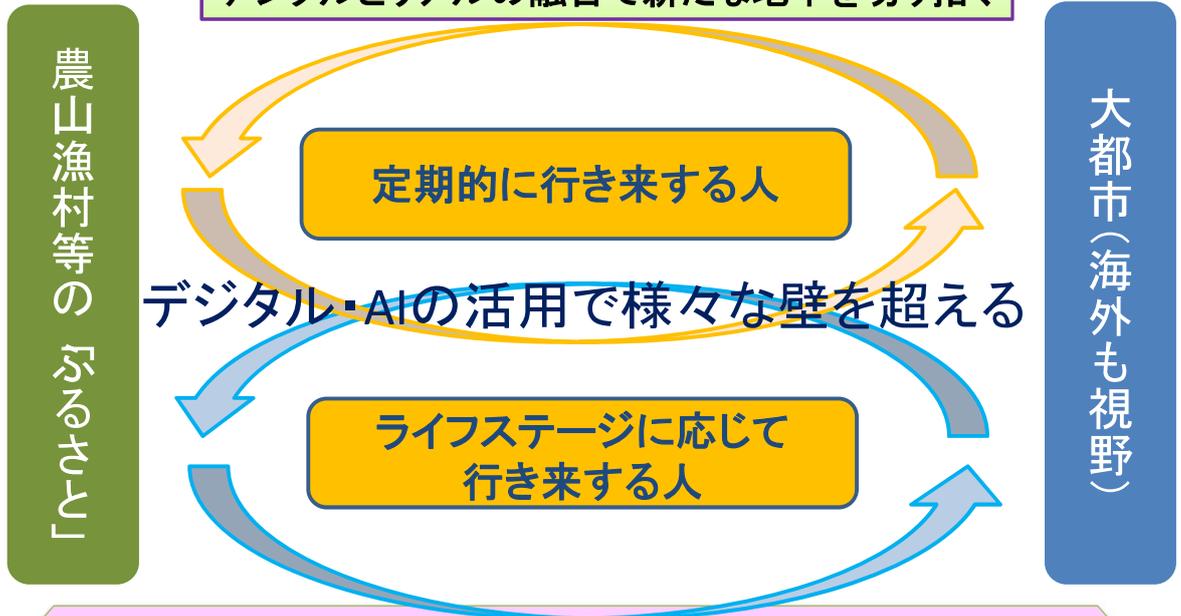
先に歯止めがないとしたが、実際に、一部の議論には、農山村のみならず、地方中枢都市を除く地方部からの撤退が意識され始めている気配がある。そのため、地方サイドから、国土における「持続的低密度居住」のあり方を、積極的に語る必要があるであろう。それがなければ、いつのまにか「農山村たたみ論」が国政の基調となってしまう可能性さえある。

農山漁村等「ふるさと」と大都市の共生社会づくり～「多幸社会」の実現～

五感に響く「本物」は地方にこそある

大都市・海外の活力を地方の呼び込む

デジタルとリアル融合で新たな地平を切り拓く



人流・物流・情報流の好循環 & 共創社会づくり
《ユニバーサルな社会基盤が地域を支える》

Takeji Takeji

3

これからの時代にわが国が生きる道～国土を活かし切る！～

《絶対に諸外国に真似されないオンリーワンの日本のすばらしさは何か。》

- ・ 38万km²の国土を持つ日本は、けっして小さな国ではありません。
- ・ 長さ3千km、本州など主要四島のほか14,000を超える島々を有する日本は、国土の7割を緑豊かな森林で覆われ、国土の12倍の海域は世界有数の漁場を形成します。
- ・ 四季の変化の美しさは世界に誇るべきものがあり、循環する自然生態系とともにある農山漁村は、わが国のかげがえのない財産であり、悠久の歴史の中で、古から現在につながる世界に誇る伝統文化があります。
- ・ いうまでもなく、地域・地域が集まり国土は形成されます。地域という細胞が隅々まで活性化し、元気に活動しなくては、国全体も健康体を保つことはできません。《国の政策推進と現場での取組》
- ・ 将来にわたり、わが国が持続可能な発展をめざしていくうえで、中山間・離島等の条件不利地域も含め全国津々浦々の地域が活かされ、その価値が維持増進されていくこと、すなわち「地域からの価値創生」の視点は欠かせません。

国土全体を活かし切ること、全国津々浦々に暮らす住民が生き生きと元気に光り輝くことこそがわが国の生きる道であり、未来への希望です。

Takeji Takeji

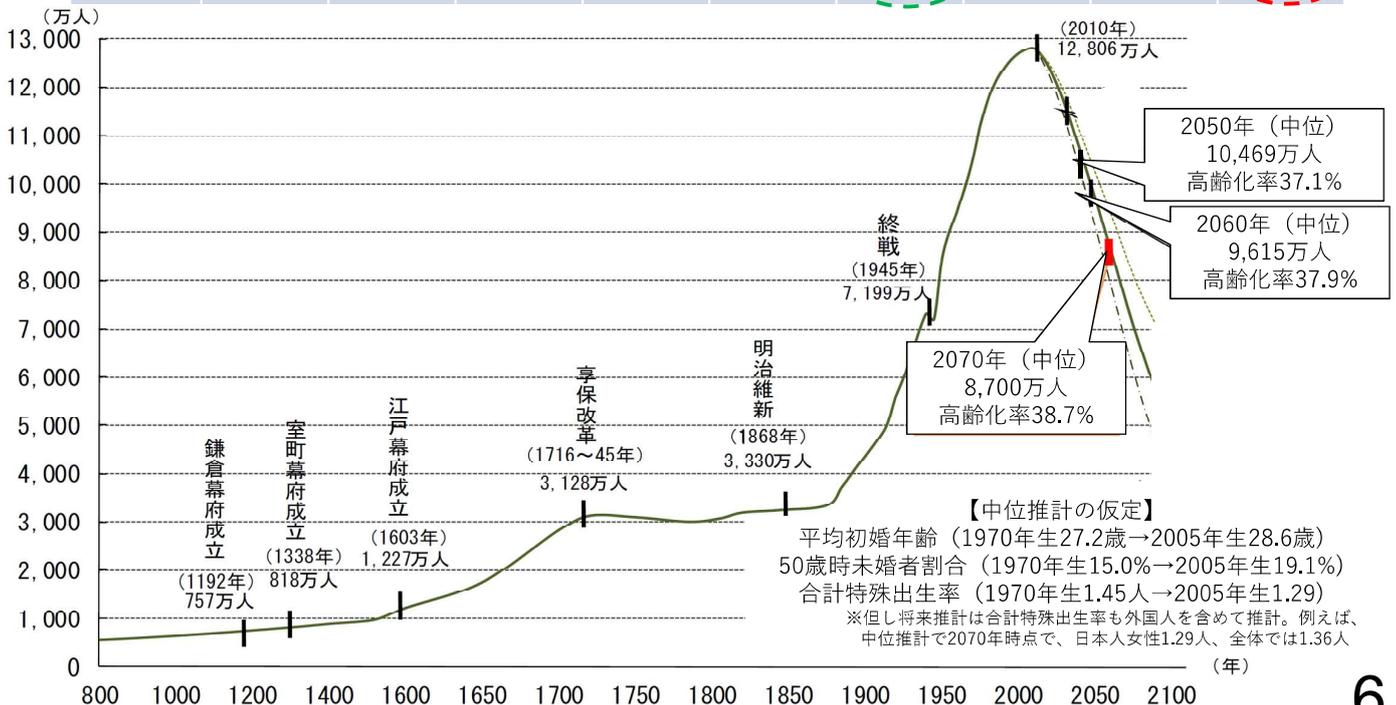
4



5

日本の総人口の長期的な推移・推計

	1885	1920	1950	1970	2010	2020	2030	2040	2050
全国	3,770 万人	5,596	8,411	10,467	12,806	12,615	12,012	11,284	10,469
東京圏	410 万人	768	1,305	2,411	3,462	3,991	3,687	3,629	3,525
集中度	10.9%	13.7%	15.5%	23.0%	27.0%	29.3%	30.7%	32.2%	33.7%



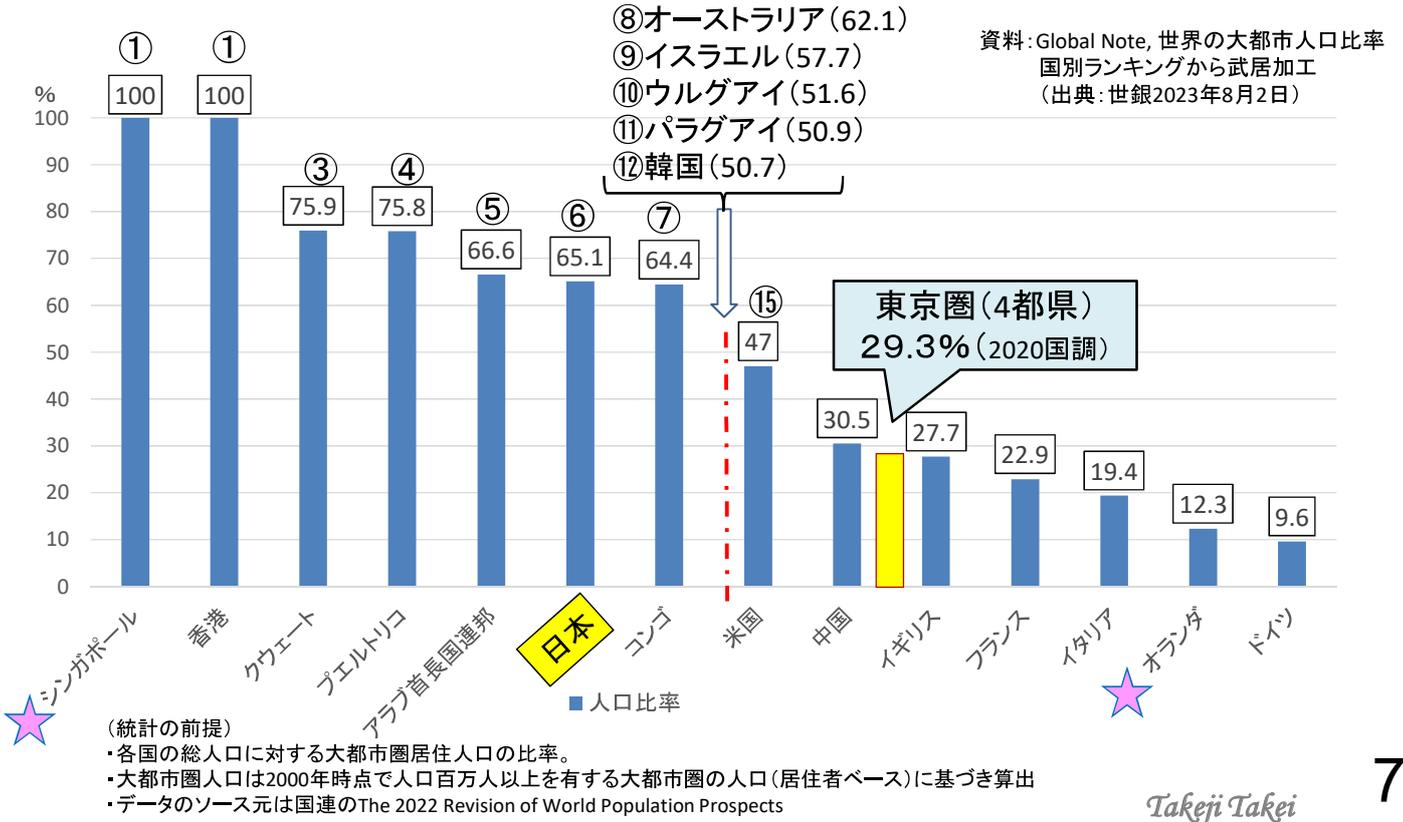
出典: 国土形成計画関連データ集(2023.5.26)、社会保障・人口問題研究所将来推計人口(2023.12.22公表)等をもとに武居作成 Takeji Takeji

6

世界の大都市圏人口比率～日本は特異な国？～

○大都市圏に人口が集中した国々はどのような地域にあるか？

⇒上位10か国は、プエルトリコと日本を除き、すべて都市国家か、乾燥地域を抱えた国々。



Takeji Takeji

7

GDPでは測れない多様で豊かな国土は世界に誇るべきもの～価値創生の源泉～

○長崎県人口: 125.5万人(2024.6.1)、面積: 4131km²、人口密度304人/km²

○シンガポール人口: 592万人(2023年央推計、うち国民361万人、永住者54万人、外国人居住者177万人)

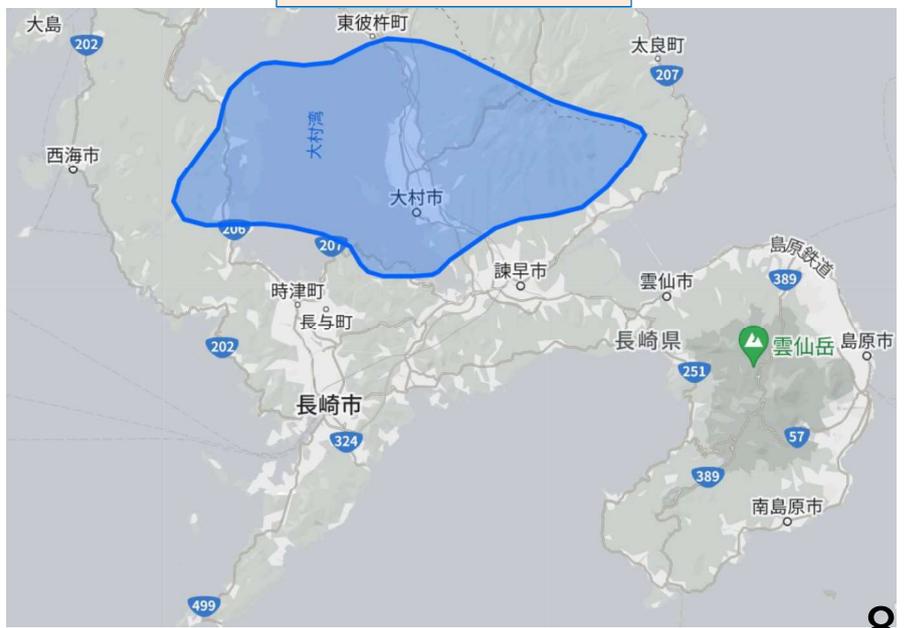
面積: 734km²(下図では省略の島部を含む)⇒長崎県の18%、人口密度8065人/km²⇒長崎県の27倍

※シンガポールの2023年一人当たり名目GDP世界5位(84,734米ドル)、日本(世界34位、33,806米ドル)の2.5倍
 なお円ドル為替レートは2023年平均(約140円)で算定。(資料: GDPはIMF統計による)

オランダと九州



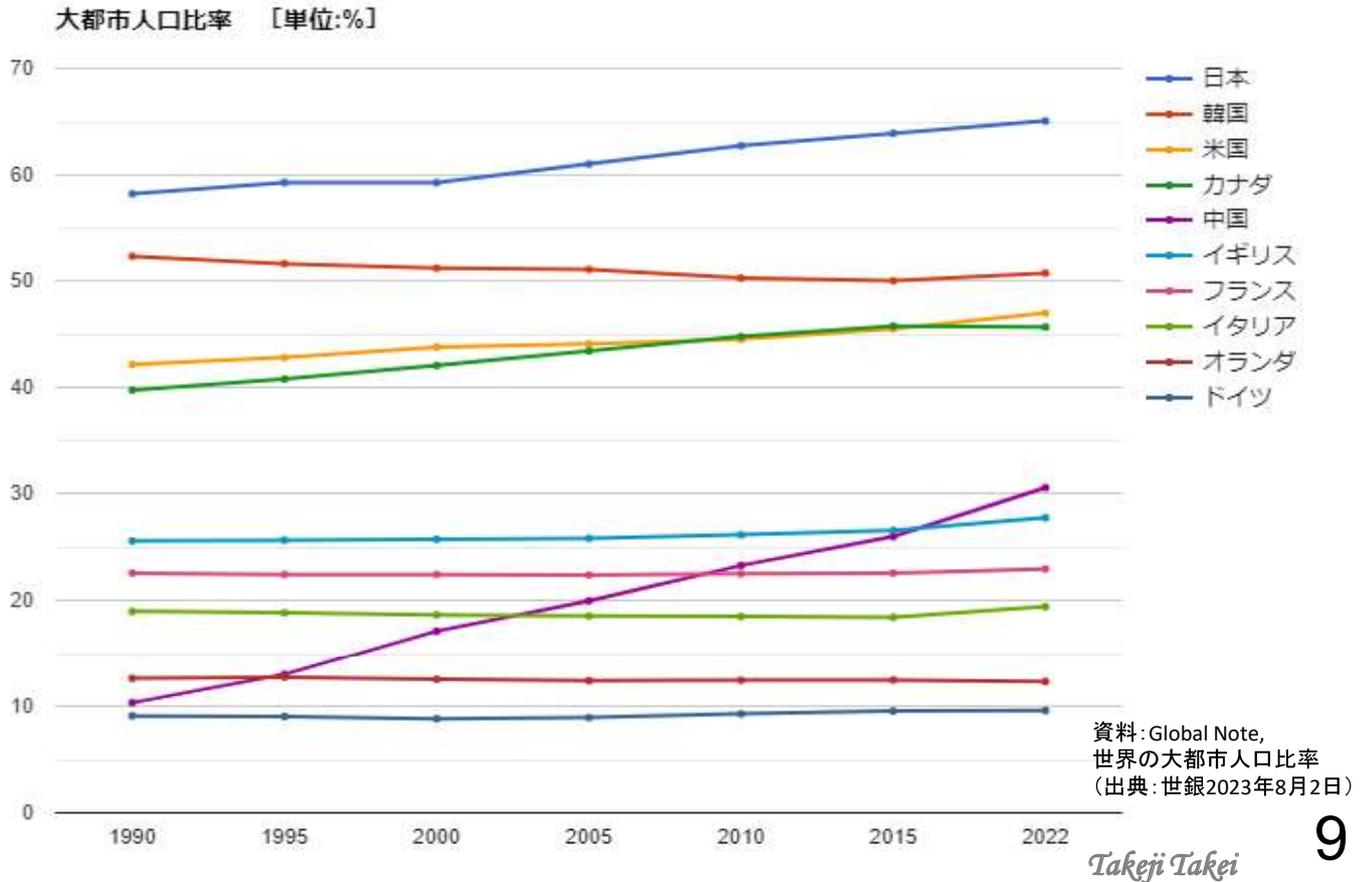
シンガポールと長崎



Takeji Takeji

8

世界の大都市圏人口比率の推移(世界の主要国比較)



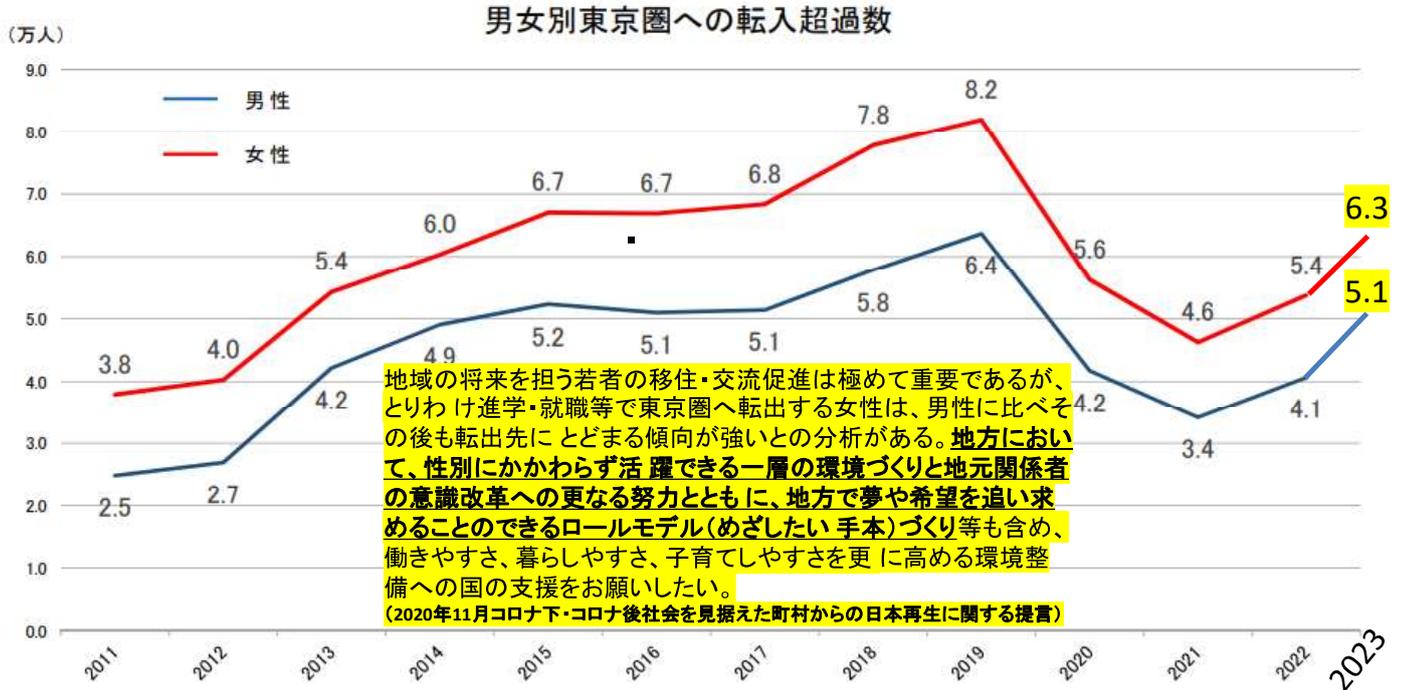
我が国の人口減少社会の進行と諸外国との人口比較

○今後人口減少社会は進行するが、諸外国との比較において、決して悲観するほど人口規模が小さかったり、人口密度が低かったりするわけではない。※問題は東京一極集中。
 ⇒ハード・ソフトのネットワーク基盤を最大限に活用し国土全体を活かし切る！

各国比較	人口 (千人) 2022	国土面積 (千ha) 2021	人口密度 (人/km ²)	森林割合 (%) 2021	可住地(森林除)人口密度 (人/km ²)
日本	123,952	37,797	328	68.4	1,038
日本(2070)	86,996	(同上と仮定)	230	(同上と仮定)	728
イギリス	67,509	24,361	277	13.2	319
ドイツ	83,370	35,759	233	32.7	346
フランス	64,627	54,909	118	31.7	172
イタリア	59,037	30,207	195	32.5	289
アメリカ	338,290	983,151	34	33.9	51
韓国	51,816	10,043	516	64.3	1,445
中国	1,425,887	956,291	149	23.6	195

東京圏の男女別転入超過数の推移等

○東京圏への女性の転入超過数は、男性の転入超過数を上回って推移。近年は、女性は男性の1.3倍程度。
 ○2020年からのコロナ禍により男女とも東京圏への転入超過は緩和傾向となったが、2022年・23年と再び転入超過が拡大。男性の5.1万人に対し、女性は6.3万人の転入超過。



(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」より 国土政策局が作成。
 (備考)東京圏は東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県を指す。値は日本人移動者数。

出典: 国土形成計画関連データ集、世界銀行データ、厚労省人口動態調査から武居加工

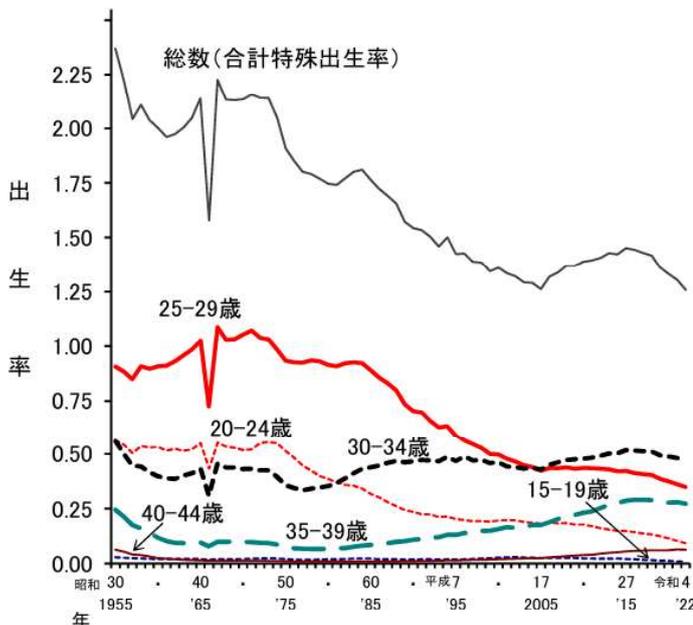
Takeji Takeji

11

日本の合計特殊出生率の年齢別年次推移・東アジアの合計特殊出生率の比較

母の年齢(5歳階級)別にみた合計特殊出生率(内訳)の年次推移

《東アジアの合計特殊出生率の推移》



	2023年	2022年	2021年	2020年	2019年
日本	1.20	1.26	1.30	1.33	1.36
東京	0.99	1.04	1.08	1.15	1.20
韓国	0.72	0.78	0.81	0.84	0.92
中国		1.09	1.16	1.28	1.50
台湾	0.865	0.87	0.98	0.99	1.05
香港	0.75	0.7	0.77	0.88	1.06
シンガポール	0.97	1.04	1.12	1.10	1.14

長崎県 1.49 1.57 1.60 1.61 1.66

出典: 世銀(World Bank)データ、厚生労働省人口動態調査ほか

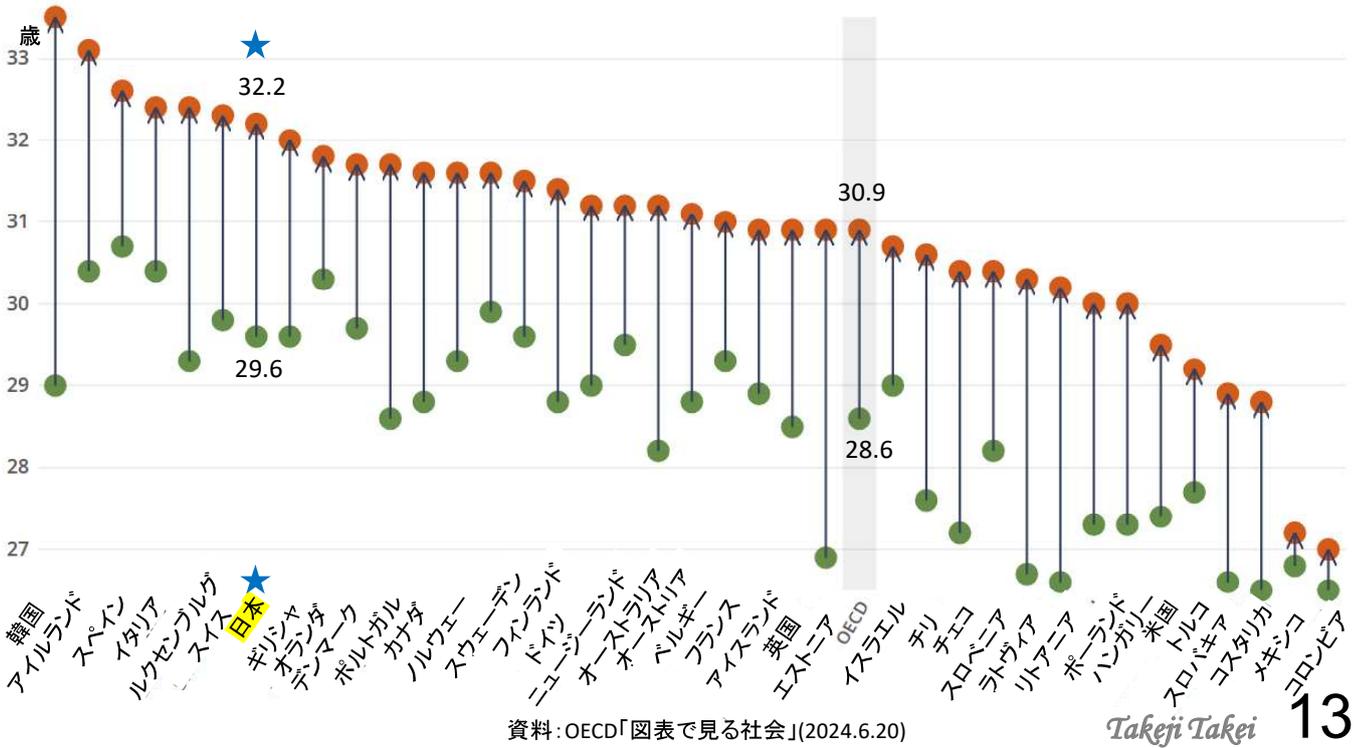
資料: 厚生労働省「令和4年(2022) 人口動態統計月報年計(概数)の概況」より抜粋加工

Takeji Takeji

12

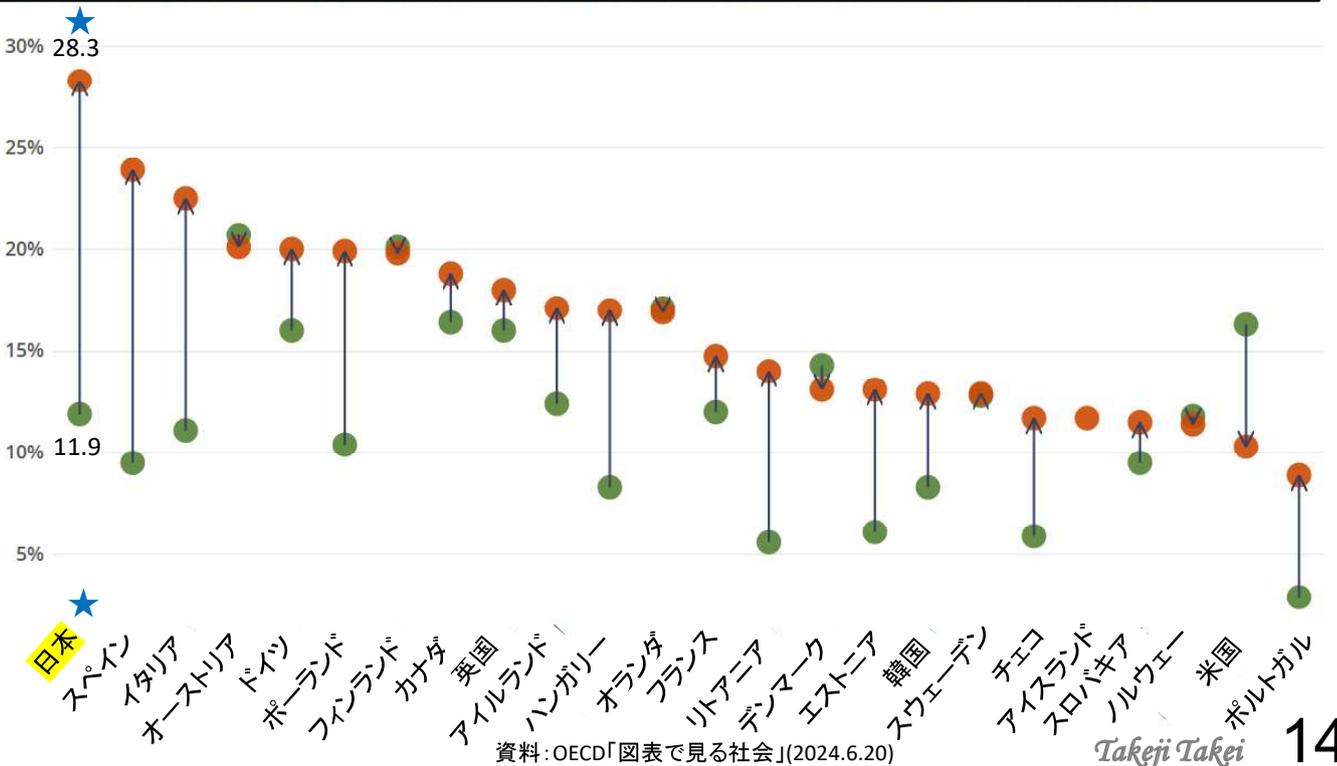
女性の出産年齢の国際比較(2000年⇔2022年)

- ・2024年6月20日に公表された経済協力開発機構(OECD)報告書によると、出産年齢はますます高齢化しており、平均出産年齢(OEDC)は2000年の28.6歳から2022年には30.9歳に上昇。
- ・日本における平均出産年齢は、2000年の29.6歳から2022年には32.2歳上昇している。



子供のいない女性の国際比較(1955年生まれ⇔1975年生まれ)

- ・2024年6月20日に公表された経済協力開発機構(OECD)報告書によると、データ比較が可能なOECD諸国26か国中、日本は子供のいない女性が1955年生まれ(11.9%)から1975年生まれ(28.3%)と、2.4倍に大幅に増加している。



2000年以降の我が国の合計特殊出生率の都道府県別の推移

	2023	2020	2015	2010	2005	2000
全国	1.20	1.33	1.45	1.39	1.26	1.36
北海道	1.06	1.21	1.31	1.26	1.15	1.23
青森	1.23	1.33	1.43	1.38	1.29	1.47
岩手	1.16	1.32	1.49	1.46	1.41	1.56
宮城	1.07	1.20	1.36	1.30	1.24	1.39
秋田	1.10	1.24	1.35	1.31	1.34	1.45
山形	1.22	1.37	1.48	1.48	1.45	1.62
福島	1.21	1.39	1.58	1.52	1.49	1.65
茨城	1.22	1.34	1.48	1.44	1.32	1.47
栃木	1.19	1.32	1.49	1.44	1.40	1.48
群馬	1.25	1.39	1.49	1.46	1.39	1.51
埼玉	1.14	1.27	1.39	1.32	1.22	1.30
千葉	1.14	1.27	1.38	1.34	1.22	1.30
東京	0.99	1.12	1.24	1.12	1.00	1.07
神奈川	1.13	1.26	1.39	1.31	1.19	1.28
新潟	1.23	1.33	1.44	1.43	1.34	1.51
富山	1.35	1.44	1.51	1.42	1.37	1.45
石川	1.34	1.47	1.54	1.44	1.35	1.45
福井	1.46	1.56	1.63	1.61	1.50	1.60
山梨	1.32	1.48	1.51	1.46	1.38	1.51
長野	1.34	1.46	1.58	1.53	1.46	1.59
岐阜	1.31	1.42	1.56	1.48	1.37	1.47
静岡	1.25	1.39	1.54	1.54	1.39	1.47
愛知	1.29	1.44	1.57	1.52	1.34	1.44

	2023	2020	2015	2010	2005	2000
三重	1.29	1.42	1.56	1.51	1.36	1.48
滋賀	1.38	1.50	1.61	1.54	1.39	1.53
京都	1.11	1.26	1.35	1.28	1.18	1.28
大阪	1.19	1.31	1.39	1.33	1.21	1.31
兵庫	1.29	1.39	1.48	1.41	1.25	1.36
奈良	1.21	1.28	1.38	1.29	1.19	1.30
和歌山	1.33	1.43	1.54	1.47	1.32	1.45
鳥取	1.44	1.52	1.65	1.54	1.47	1.62
島根	1.46	1.60	1.78	1.68	1.50	1.65
岡山	1.32	1.48	1.54	1.50	1.37	1.51
広島	1.33	1.48	1.60	1.55	1.34	1.41
山口	1.40	1.48	1.60	1.56	1.38	1.47
徳島	1.36	1.48	1.53	1.42	1.26	1.45
香川	1.40	1.47	1.63	1.57	1.43	1.53
愛媛	1.31	1.40	1.53	1.50	1.35	1.45
高知	1.30	1.43	1.51	1.42	1.32	1.45
福岡	1.26	1.41	1.52	1.44	1.26	1.36
佐賀	1.46	1.59	1.64	1.61	1.48	1.67
長崎	1.49	1.61	1.67	1.61	1.45	1.57
熊本	1.47	1.60	1.68	1.62	1.46	1.56
大分	1.39	1.55	1.59	1.56	1.40	1.51
宮崎	1.49	1.65	1.71	1.68	1.48	1.62
鹿児島	1.48	1.61	1.70	1.62	1.49	1.58
沖縄	1.60	1.83	1.96	1.87	1.72	1.82

合計特殊出生率:15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの。

(計算式の分母は日本人女性だが分子は父親(日本国籍)母親(外国籍)の生んだ子供も含まれることに若干の留意が必要)

15

市区町村別の合計特殊出生率(2020年データ全国1.33に基づく)

資料:令和6年4月19日公表、平成30年～令和4年 人口動態保健所・市区町村別統計の概況(人口動態統計特殊報告)
(令和2年を中心とした平成30年～令和4年の人口動態統計(確定数)の出生数と令和2年国勢調査による日本人人口(確定数)を基に算出)

上位20位

順位	都道府県	市区町村	合計特殊出生率	15～49歳女性人口(人)
1	鹿児島県	大島郡 徳之島町	2.25	1 523
2	鹿児島県	大島郡 天城町	2.24	705
3	沖縄県	国頭郡 宜野座村	2.20	1 088
4	鹿児島県	出水郡 長島町	2.11	1 339
5	沖縄県	国頭郡 金武町	2.11	1 880
6	沖縄県	島尻郡 南風原町	2.10	8 913
7	沖縄県	島尻郡 久米島町	2.07	1 119
8	沖縄県	宮古島市	2.06	8 976
9	沖縄県	島尻郡 八重瀬町	2.05	6 141
10	沖縄県	糸満市	2.02	12 081
11	沖縄県	島尻郡 与那原町	2.01	4 353
12	鹿児島県	熊毛郡 南種子町	1.99	683
13	沖縄県	国頭郡 今帰仁村	1.99	1 371
14	沖縄県	豊見城市	1.99	14 046
15	鹿児島県	熊毛郡 中種子町	1.99	959
16	鹿児島県	大島郡 伊仙町	1.98	733
17	沖縄県	国頭郡 東村	1.98	196
18	熊本県	球磨郡 錦町	1.95	1 644
19	沖縄県	石垣市	1.95	9 331
20	長崎県	北松浦郡 佐々町	1.94	2 689

下位20位

順位	都道府県	市区町村	合計特殊出生率	15～49歳女性人口(人)
1	京都府	京都市 東山区	0.76	8 254
2	大阪府	大阪市 浪速区	0.80	18 644
3	京都府	京都市 上京区	0.80	19 421
4	京都府	京都市 下京区	0.82	21 445
5	埼玉県	入間郡 毛呂山町	0.83	6 671
6	福岡県	福岡市 中央区	0.85	58 771
7	東京都	豊島区	0.89	67 417
8	東京都	中野区	0.91	81 036
9	北海道	札幌市 中央区	0.91	59 885
10	神奈川県	足柄下郡 箱根町	0.92	1 865
11	大阪府	豊能郡 豊能町	0.92	2 326
12	京都府	京都市 中京区	0.93	26 491
13	東京都	杉並区	0.95	143 728
14	東京都	渋谷区	0.95	61 325
15	大阪府	大阪市 西区	0.95	30 658
16	東京都	目黒区	0.97	73 002
17	大阪府	大阪市 中央区	0.97	28 878
18	北海道	石狩郡 当別町	0.97	2 585
19	東京都	新宿区	0.97	76 904
20	宮城県	仙台市 青葉区	0.97	71 534

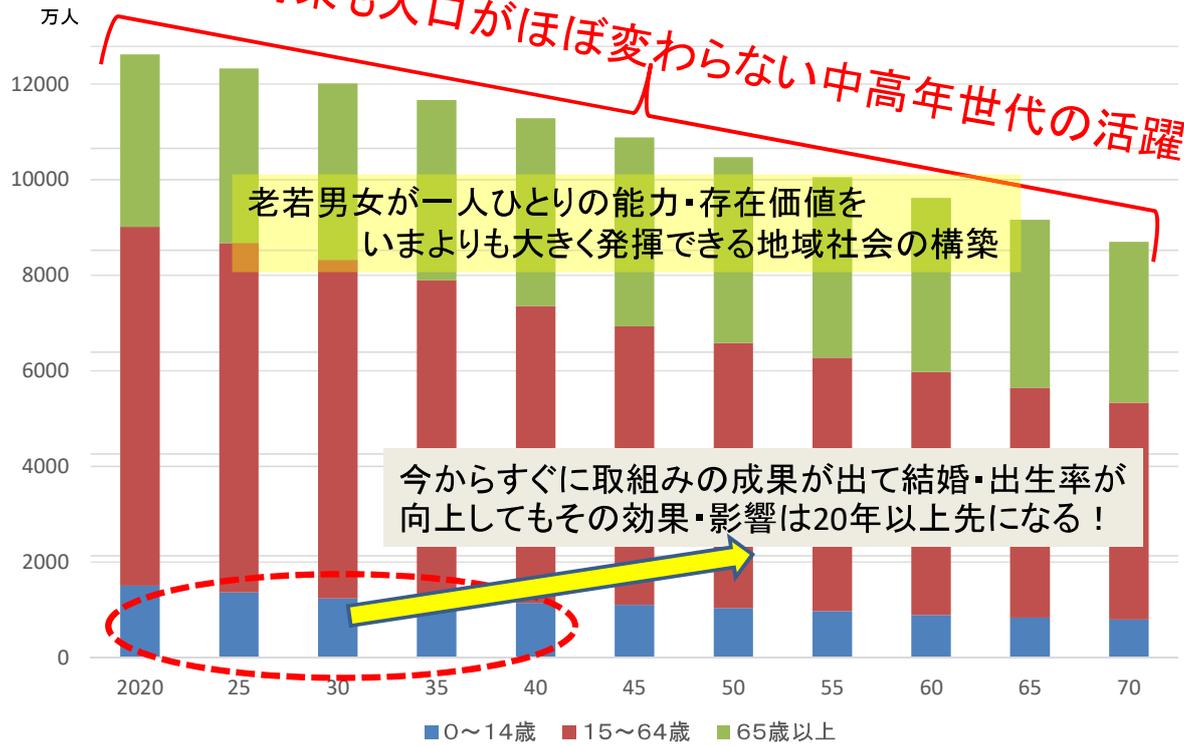
16

日本の将来推計人口(令和5年推計(出生中位・死亡中位))

国立社会保障・人口問題研究所
2023.4.26公表

2020年 12,615万人 2025年 12,326万人 2030年 12,012万人 2040年 11,284万人 2050年 10,469万人 2060年 9,615万人 2070年 8,700万人

武居加工



50歳時未婚者
(現在)1970年生
2020年時点 **15.0%**
(将来)2005年生
2055年時点 **19.1%**

2022年有業率%
全体 男 女
60.9 69.1 53.2
(5歳区分)

25~	90.2	85.1
30~	91.9	81.0
35~	93.0	78.7
65~	61.1	41.4
70~	42.3	25.3

2023.7.21総務省公表

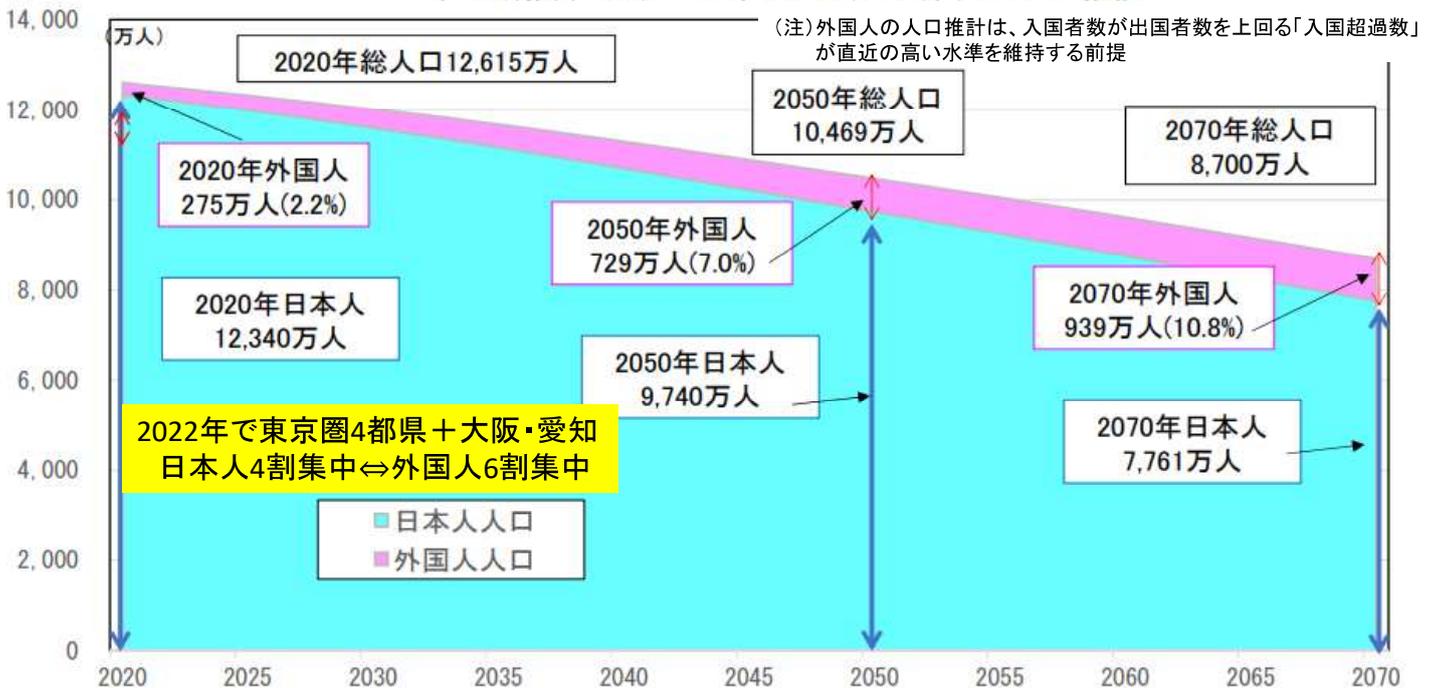
Takeji Takeji 17

日本の将来推計人口(日本人・外国人内訳)

地方こそ外国人財に向き合うべき時代に！

- 日本人人口は、2048年に1億人を割り、2050年に9,740万人、2070年に7,761万人。
- 外国人人口は、2050年に729万人(総人口の7.0%)、2070年に939万人(総人口の10.8%)。
- ★2022年で(東京圏4都県+大阪・愛知)日本人4割集中に対し、外国人は6割集中。将来の動向は？

社人研推計 (R5) 日本人人口及び外国人人口の推移 (出生中位・死亡中位)



(出典)国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」をもとに、国土交通省国土政策局作成。

グラフ内のパーセンテージは総人口に占める外国人人口の割合。出典:国土形成計画関連データ集(2023.5.26)一部加工

18
Takeji Takeji

地域おこし協力隊の状況 ※外国人財へのアプローチの萌芽

地域おこし協力隊とは

- 制度概要**：都市地域から過疎地域等の**条件不利地域に住民票を異動**し、生活の拠点を移した者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。隊員は、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの「**地域協力活動**」を行いながら、**その地域への定住・定着を図る**取組。
- 実施主体**：地方公共団体 ○**活動期間**：概ね1年以上3年以下 ○**予算**：2.5億円（R6）
- 地方財政措置**：＜特別交付税措置：R6＞
 - ・地域おこし協力隊員の募集等に要する経費：300万円／団体を上限
 - ・「おためし地域おこし協力隊」に要する経費：100万円／団体を上限
 - ・「地域おこし協力隊インターン」に要する経費：団体のプログラム作成等に要する経費について100万円／団体を上限 等
 - ・地域おこし協力隊員の活動に要する経費：520万円／人を上限（報償費等：320万円、その他活動経費：200万円）
 - ・地域おこし協力隊員の日々のサポートに要する経費：200万円／団体を上限
 - ・地域おこし協力隊員等の起業に要する経費：任期2年目から任期終了翌年の起業する者1人あたり100万円上限
 - ・任期終了後の隊員が定住するための空き家の改修に要する経費：措置率0.5
- ※このほか、JETプログラム参加者等の外国人住民に対し、**地域おこし協力隊の取組の理解を深め、採用につなげる自治体の取組（200万円／団体を上限）**や、**外国人の隊員に必要なサポートに要する経費（100万円／団体を上限）**について、R6から新たに道府県に対し特別交付税措置

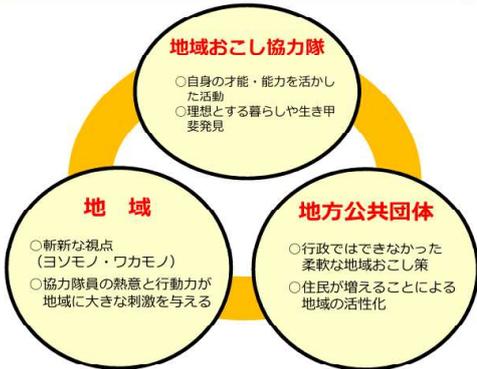


地域おこし協力隊導入の効果

～地域おこし協力隊・地域・地方公共団体の「三方よし」の取組～

隊員数、取組自治体数等の推移

⇒ 令和8年度に10,000人を目標



年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
隊員数	89人	257人	413人	617人	978人	1,629人	2,799人	4,090人	4,976人	5,530人	5,503人	5,560人	6,015人	6,447人	7,200人
自治体数	31団体	90団体	147団体	207団体	318団体	444団体	673団体	886団体	997団体	1,061団体	1,071団体	1,065団体	1,085団体	1,116団体	1,164団体

※ 隊員数、自治体数は、総務省の「地域おこし協力隊推進要綱」に基づくもの（いずれも特別交付税算定ベース）。
 ※ 平成26年度から令和3年度の隊員数は、名称を統一した旧「田舎で働き隊(農水省)」の隊員数を含む。

隊員の約4割は女性

隊員の約7割が20歳代と30歳代

任期終了後、およそ65%が同じ地域に定住※R5.3末調査時点

資料：総務省地域力創造グループ

ひとつひとつの基礎自治体(792市、926町村)が輝く、その集まりが日本を形成

首都圏、中京圏、関西圏、北九州圏など

政令市、中核市、県庁所在市等圏域

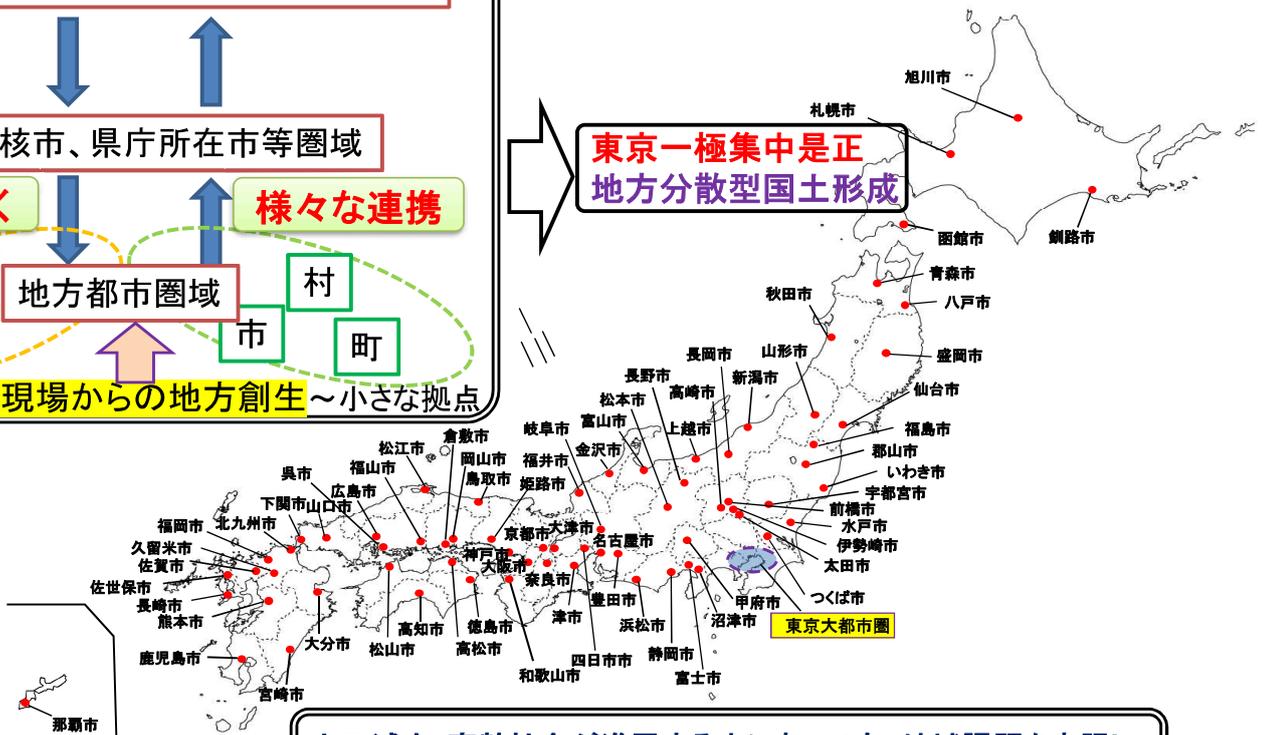
個々が輝く

様々な連携

地方都市圏域

小さな拠点～現場からの地方創生～小さな拠点

東京一極集中是正
地方分散型国土形成



人口減少・高齢社会が進展する中であっても、地域課題を克服し、「安心できる」「能力を發揮できる」「未来につながる」社会づくりを地域起点、住民起点で小規模自治体、農山漁村が先導！

日本の世界遺産(自然遺産)



※各関係市町村

知床 北海道斜里町・羅臼町



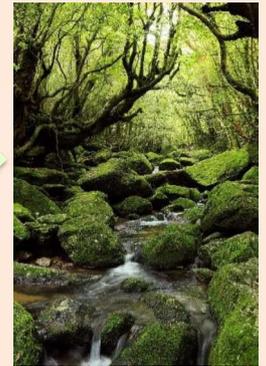
白神山地 青森県繆ヶ沢町・深浦町・西目屋村
秋田県藤里町



小笠原諸島
東京都小笠原村



屋久島
鹿児島県屋久島町



奄美大島・徳之島・沖縄島北部・西表島
鹿児島県奄美市・龍郷町・大和村・宇検村・
瀬戸内町・徳之島町・伊仙町・天城町
沖縄県 国頭村・大宜味村・東村・竹富町



Takeji Takeji 21

「地域」で先人からつなぎ継承されてきた世界文化遺産

令和5年1月現在

	登録対象	所在地	登録時期
1	法隆寺地域の仏教建造物	奈良県生駒郡斑鳩町	1993年12月
2	姫路城	兵庫県姫路市	1993年12月
3	古都京都の文化財 (京都市、宇治市、大津市)	京都府京都市、宇治市、滋賀県大津市	1994年12月
4	白川郷・五箇山の合掌造り集落	岐阜県大野郡白川村、富山県南砺市	1995年12月
5	原爆ドーム	広島県広島市	1996年12月
6	厳島神社	広島県廿日市市	1996年12月
7	古都奈良の文化財	奈良県奈良市	1998年12月
8	日光の社寺	栃木県日光市	1999年12月
9	琉球王国のグスク及び関連遺産群	沖縄県国頭郡今帰仁村、中頭郡読谷村、北中城村、中城村、うるま市、那覇市、南城市	2000年12月
10	紀伊山地の霊場と参詣道	三重県尾鷲市、熊野市、度会郡大紀町、北牟婁郡紀北町、南牟婁郡御浜町、紀宝町、奈良県五條市、吉野郡吉野町、黒滝村、天川村、野迫川村、十津川村、下北山村、上北山村、川上村、和歌山県新宮市、田辺市、橋本市、伊都郡かつらぎ町、九度山町、高野町、西牟婁郡白浜町、すさみ町、上富田町、東牟婁郡那智勝浦町、串本町	2004年7月
11	石見銀山遺跡とその文化的景観	島根県大田市	2007年7月
12	平泉 一仏国土(浄土)を表す建築・庭園及び考古学的遺跡群一	岩手県西磐井郡平泉町	2011年6月
13	富士山一信仰の対象と芸術の源泉	山梨県富士吉田市、南巨摩郡身延町、南都留郡鳴沢村、富士河口湖町、山中湖村、忍野村、静岡県静岡市、富士宮市、富士市、裾野市、御殿場市、駿東郡小山町	2013年6月
14	富岡製糸場と絹産業遺産群	群馬県富岡市、伊勢崎市、藤岡市、甘楽郡下仁田町	2014年6月
15	明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業	福岡県北九州市、大牟田市、中間市、佐賀県佐賀市、長崎県長崎市、熊本県荒尾市、宇城市、鹿児島県鹿児島市、山口県萩市、岩手県釜石市、静岡県伊豆の国市	2015年7月
16	ル・コルビュジエの建築作品 一近代建築運動への顕著な貢献一	東京都台東区上野公園7-7(国立西洋美術館)、その他フランス、ドイツ、スイス、ベルギー、アルゼンチン、インド	2016年7月
17	「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群	福岡県宗像市、福津市	2017年7月
18	長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産	長崎県長崎市、南島原市、佐世保市、平戸市、五島市、北松浦郡小値賀町、南松浦郡新上五島町 熊本県天草市	2018年6月
19	百舌鳥・古市古墳群 - 古代日本の墳墓群 -	大阪府堺市、羽曳野市、藤井寺市	2019年7月
20	北海道・北東北の縄文遺跡群	青森県青森市、弘前市、八戸市、つがる市、東津軽郡外ヶ浜町、上北郡七戸町、北海道函館市、千歳市、伊達市、虻田郡洞爺湖町、秋田県鹿角市、北秋田市、岩手県一戸町	2021年7月

Takeji Takeji 22

小さな拠点と郵便局の状況(全国613市町村で2238の小さな拠点を形成)

資料: 内閣府令和5年度小さな拠点実態調査より

	全体		総合戦略あり		総合戦略なし	
a 市役所・町村役場の本庁	201	(9.0%)	129	(8.4%)	72	(10.3%)
b 市役所・町村役場の支所・出張所、行政窓口	994	(44.4%)	621	(40.4%)	373	(53.3%)
c 公民館(分館も含む)	1,280	(57.2%)	825	(53.6%)	455	(65.0%)
d 地域交流センター等地区住民の活動拠点施設	1,553	(69.4%)	1,119	(72.8%)	434	(62.0%)
e 郵便局(簡易郵便局も含む)	1,884	(84.2%)	1,276	(83.0%)	608	(86.9%)
f 農協	890	(39.0%)	553	(36.0%)	337	(48.1%)
g 銀行、信用金庫等金融機関(郵便局、農協除く)	549	(24.1%)	351	(22.3%)	198	(28.3%)
h ATM(郵便局や農協等の施設に併設している場合も含む)	1,582	(70.3%)	1,060	(67.0%)	522	(74.6%)
i 保育所・幼稚園(認定こども園も含む)	1,390	(62.2%)	899	(57.4%)	491	(70.1%)
j 小学校	1,455	(65.1%)	940	(61.1%)	515	(73.6%)
k 中学校	871	(39.0%)	530	(34.5%)	341	(48.7%)
l 高等学校	234	(10.5%)	148	(9.6%)	86	(12.3%)
m 運動施設(運動場、体育館等)、公園、広場	1,769	(79.2%)	1,215	(79.0%)	554	(79.1%)
n 医療施設(病院、診療所等)	1,314	(59.2%)	859	(55.9%)	455	(65.0%)
o 高齢者福祉施設、地域包括支援センター	1,364	(60.6%)	901	(58.6%)	463	(66.1%)
p ガソリンスタンド	1,331	(59.6%)	867	(56.4%)	464	(66.3%)
q 食料品・日用品販売店	1,818	(81.4%)	1,229	(79.9%)	589	(84.1%)
r 飲食店	1,768	(79.2%)	1,198	(77.9%)	570	(81.4%)
s 道の駅	306	(13.7%)	196	(12.7%)	110	(15.7%)
t 物産・観光施設(道の駅以外)	958	(42.9%)	656	(42.7%)	302	(43.1%)
u 宿泊施設(旅館業法上の宿泊施設)	1,161	(51.9%)	775	(50.4%)	386	(55.1%)
v 鉄道駅	492	(22.0%)	306	(19.9%)	186	(26.6%)
w バス停留所	2,039	(91.1%)	1,393	(90.6%)	646	(92.3%)

小さな拠点の
84%に郵便局

23

自治体と郵便局～持続可能な国づくり・地域づくりへの一層の貢献～

- ・全国各地の現場を巡る中で、あるものを活かす最大の資源・宝は、市役所・町村役場と首長・職員の皆さまだと痛感しています。そして市役所・町村役場とともに、小中学校と郵便局が存立することは最後の砦だと強く感じております。
- ・一方で、持続可能な国づくり・地域づくりを実現するために、全国にわたるユニバーサルなサービス提供の安定的な社会基盤のもと、産業経済の振興や次代を担う人づくりを国土全体を活かし切りながら進めていく必要があります。
- ・そのためには、「交通ネットワーク」「情報通信ネットワーク」等の社会インフラとともに、「郵便局とそのネットワーク」は国の宝であり、大きな力になります。
- ・全国津々浦々に張り巡らされた「2万4千の郵便局とそのネットワーク」は、道路網・通信網のようなハードなインフラのみをいうのではなく、重要な地域の拠点機能とともに全国をつなぐネットワーク機能を、「地域で、共に歩み、つなぐひとたち」が猛暑の日も雨の日も雪の日も、災害があっても維持し担っていることです。地域をサポートし、現場においてリアルとデジタルを融合させる交流拠点として、一層のお役に立つことができます。

持続可能な国づくり・地域づくりの新たなステージに向けて、自治体と郵便局の連携協力の更なる活発な広がりを取組の深化を願っています